

TPP参加反対、日本農業の再生を求める請願

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

菅内閣は、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）参加への道を突き進んでいます。11月9日、「国内環境を早急に整備し、関係国との協議を開始」する方針を確認し、来年6月には「参加」について決定すると表明するなど、その動きは急です。

日本がTPPに参加することになれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられません。それによって米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下、農林水産業及び関連産業で8兆4000億円の生産減、350万人の雇用が失われるなど（農水省試算）、わが国の農林水産業や地域社会は壊滅的な打撃を受けることとなります。

21世紀は「食料は金さえ出せば輸入できる」世界ではありません。地球環境の保全や食の安全・安心も切実に求められる時代です。いま、わが国に迫られるのは、崩壊の危機が広がる農業を立て直し、食料自給率を向上させることです。農家が安心して生産にはげめる条件を政府の責任で整え、各国の食料主権を尊重した貿易ルールの確立が不可欠です。

TPPへの参加はこの方向にまったく逆行します。また、外国人の看護師・介護士などの受け入れ、金融やサービス分野への外国企業への無秩序な開放なども迫られます。一部の輸出大企業の利益と引き換えに国民の命や暮らしを売り渡し、「国のかたち」を大きく変えてしまうものです。

よって、以下の項目を強く求めるものです。

〔請願項目〕

一、日本農業と地域経済を壊滅させるTPPには参加しないこと

一、農業の再生、食料自給率の向上が可能になる貿易ルールの確立をめざすこと

一、価格保障・所得補償を抜本的に充実し、農家が安心して生産にはげめるようにすること

氏名	住所

取り扱い団体（日本共産党）